

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	粗大ごみ収集事業				担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	廃棄物対策課			
	事業期間	平成15年度		～	平成31年度以降		担当係	環境美化係			
	総合計画 新基本計画	施策等	1 安全・環境		5 ごみ対策		2 ごみの減量・分別に対する市民の意識を高めます				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	4	項	2	目	2	大	4	中	4
	根拠法令・個別計画	小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、規則									
	目的	何・誰を対象に	粗大ごみを排出する市民								
		どのような状態にするのか	粗大ごみの有料収集を実施することにより、粗大ごみの処理に係る税負担の公平化を図るとともに、ごみ処理についてのコスト意識の高揚を図る。また、戸別収集を実施することで市民の排出の利便性を高める。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>粗大ごみの収集は有料戸別収集で、収集業務及び収集受付業務や手数料収納業務を民間事業者へ委託している。また、委託事業者に対して、業務が適切に実施されるよう指導し、必要な出納検査を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ収集委託 委託先 尾張クリーンパイプ(株) ・粗大ごみ収集受付業務委託 委託先 セントラル・スペーシャル・テクノロジー(株)(単価契約) ・粗大ごみ処理手数料収納委託 委託先 (株)アオキスーパー他29社 (単価契約) 随時払 繰替払 111円/枚 <p>○平成27年度実施内容 直接経費(4,130千円)の内訳 粗大ごみ処理手数料納付券印刷製本費 430千円 粗大ごみ処理手数料収納委託委託料支払額 618千円 粗大ごみ収集受付業務委託 3,082千円</p> <p>○平成28年度の実施内容 直接経費(22,925千円)の内訳 粗大ごみ処理手数料納付券印刷製本費 465千円 粗大ごみ収集委託料 18,000千円 粗大ごみ処理手数料収納委託委託 760千円 粗大ごみ収集受付業務委託 3,700千円</p>									
受益者負担	有 粗大ごみ1点につき1,030円										

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	3,915	3,251	4,130
正職員		従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	550	550	550	550
その他職員		従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	4,465	3,801	4,680	23,475	
対前年比		%		85.1	123.1	501.6	
財源	一般財源		千円	-796	-1,221	-1,037	16,265
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	5,261	5,022	5,717	7,210

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	粗大ごみ収集受付件数	件	目標	—	—	—
実績				5,013	4,751	5,440	
粗大ごみ処理手券販売枚数		枚	目標	—	—	—	—
			実績	5,387	4,876	5,551	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	粗大ごみ処理量	t	目標	1,199	1,199	1,366	1,391
			実績	1,371	1,349	1,306	
				目標			
			実績				

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	粗大ごみの収集業務は直営で実施しているが、収集受付及び手数料収納業務を委託することにより効率的な運営が図られている。特に収集受付業務は、公募型プロポーザルによる選定事業者へ委託している。				
		事業実施における課題	直営収集業務従事職員が定年等で減少するため、粗大ごみの収集業務を委託する必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	戸別収集を廃止すると、エコルセンターへの直接搬入のみとなり、自動車を所有していないなどの理由から搬入できなくなる市民が生じる。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	収集業務を民間事業者へ委託し効率的な運営を図るとともに、粗大ごみを自宅前から玄関前まで収集に行くなど、市民にニーズに合った収集サービスの内容を検討する。また、受付業務について、現在の受託者は、業務に必要な地図システムを構築し、運営、セキュリティ対策、クレーム対応も充実した体制ができている。更に委託料は安価な設定となっているため、引続き業務を委託する。				
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	有料戸別収集によりコスト意識の高揚が図られ、戸別収集を実施することで市民の排出の利便性も高まっている。また、事務については、業務委託による運営が最も効率的と考えられる。					
	29年度以降の改善案	エコルセンターのごみ焼却施設更新に伴い、施設の処理能力に合わせた粗大ごみの定義の見直しを図る。また、近隣市町の状況を見ながら、処理料金等の見直しを適切に図る。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。